

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高度地区見直し事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	08	04	01	02	61
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課		都市計画課			
施策	1-3	個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全		主管課長		武田 淳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民等	意図	地域の特性に合った高度地区を指定することにより、良好な市街地の形成を目指す。
事業内容	従来の斜線制限による高度地区に加え、建築物の高さの最高限度及び隣地斜線制限を導入する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年度に制度設計を実施する。 平成26年度から平成27年度に全額繰越明許。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	流山市は住み心地が良いまちであると思う市民の	78.80	79.30	77.20	%	↑↑↑
②								
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・建築物の高さ制限に係る制度設計を行った。 ①北側斜線制限 ②建築物の高さの最高限度 ③隣地斜線制限 ・平成27年11月 説明会の開催（4か所） ・平成27年12月 案の概要の縦覧 ・平成28年2月 公聴会の開催			
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)			7,601,000	13,254,000				
事業費(b)(円)				5,724,000				
うち一般財源				5,724,000				
職員給与費(c)(円)			7,601,000	7,530,000				
人役・職員(人)			1.10	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	説明会の実施回数を増やし市民意見の集約に努める。	③取組の課題	土地所有者や事業者に対する制度の周知。
②今年度(H27)に実施した取組	制度を広く周知させるため、説明会を4か所で実施した。その後、案の縦覧中に提出された意見書に基づき公聴会を実施。	④今後の改善計画	平成28年8月中の決定を目途に、手続きを進めていく。土地所有者や事業者に対して、窓口案内や、HP・広報等を活用し周知を徹底していく。